

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 憲一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地4
【電話番号】	042-642-3111
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 長塚 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,361,633	3,478,823	6,758,607
経常利益(千円)	154,430	163,417	350,824
四半期(当期)純利益(千円)	71,801	44,234	323,608
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,539	22,435	272,134
純資産額(千円)	9,970,418	10,175,207	10,194,142
総資産額(千円)	11,070,295	11,558,126	11,326,798
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.82	6.04	44.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	9.77	6.01	44.05
自己資本比率(%)	89.2	87.2	89.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	227,251	1,923	791,287
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	120,438	117,588	160,344
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	53,530	53,978	105,774
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,960,820	3,259,340	3,428,916

回次	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.40	16.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第85期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による景気減退から回復基調にあるものの、ギリシャの債務危機を背景とした欧米の景気減速の影響や歴史的な円高の継続により輸出産業の競争力低下が懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります印刷業、紙加工業、電気部品メーカー、鉄鋼業及び化学工業等におきましても、震災により寸断していたサプライチェーンの急速な立ち直りで生産が急速に回復する一方で、震災復旧の遅れや円高の長期化などを背景に先行きに対する不透明感が依然として残り、設備投資に対しては慎重な姿勢となりました。

このような情勢のもと、当社グループは取引先の震災復旧支援に注力するとともに、不安定な電力供給の中での生産能力の確保に努めながら積極的な営業活動を続けました結果、当第2四半期連結累計期間における業績の状況につきましては、売上高は3,478百万円（前年同期比103.5%）、営業利益は133百万円（前年同期比114.9%）、経常利益は163百万円（前年同期比105.8%）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損56百万円、当社のプロセス事業における韓国代理店に対する売掛債権について回収不能となる懸念が高まった事による貸倒損失引当金繰入額49百万円を計上いたしました。これらの結果、四半期純利益は44百万円（前年同期比61.6%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、「印刷品質検査装置」の報告セグメントを「検査機事業」から「ウェブ事業」へ変更いたしました。これにより、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間において、「印刷品質検査装置」に関する各数値は変更後の報告セグメントに含まれております。

#### プロセス事業

プロセス事業における主要取引先であります国内鉄鋼業界は、震災の影響により大幅に減少していた鉄鋼需要の回復が順調に進み、自動車向けを中心とした薄板鋼板の生産量などもほぼ震災以前の水準まで達しました。しかし、被災した製鉄所の復旧に対する設備投資を強いられる一方で、新興国における鉄鋼需要の増加や停滞している国内鉄鋼需要の先行きが不透明な事から海外での生産体制を強化する動きが加速し、国内での新規設備投資は依然として抑制されました。このような状況の中、震災により被害を受けた施設の修理や予備品の販売が増加した事や中小型の案件に注力した事などにより、前年同期を上回る受注を獲得しました。その結果、プロセス事業の売上高は1,079百万円（前年同期比95.7%）、セグメント利益は46百万円（前年同期比48.2%）となりました。

#### ウェブ事業

ウェブ事業における主要取引先であります高機能フィルム業界では、薄型テレビ向けの液晶パネルが世界的な供給過多により生産調整に入りましたが、旺盛な需要が続くスマートフォンやタブレット端末等の中小型ディスプレイ向け製造ラインに対する設備投資は活発に行われました。このような状況の中、海外営業部門の再編成により中国や韓国、東南アジア諸国への営業活動を一層強化した事や、昨年度に市場投入した新製品の積極的な販売活動などにより、耳端位置制御装置や張力制御装置の売上高は前年同期を上回りました。その結果、ウェブ事業の売上高は1,656百万円（前年同期比109.9%）、セグメント利益は196百万円（前年同期比151.8%）となりました。

## 検査機事業

検査機事業の主要製品である各種フィルム向け無地検査装置は、スマートフォンやタブレット端末の需要増加による中小型パネル向け検査ラインへの設備投資需要を捉え、大きく売上高を伸ばしました。一方、リチウムイオン二次電池向け電極シート検査装置は、ハイブリッド自動車等に使用される車載向け電池の設備投資本格化を前に、価格面での競争力を高めるため、仕様統一による原価低減を図りながら販売活動を行いました。受注に至るまで時間が掛かっております。また、農業関係向け選果ラインの検査装置は、内部品質センサや生傷腐敗センサの優位性を生かし、柑橘類や柿、胡瓜などの更新需要を確実に捉えた事により、前年同期を大きく上回る受注を獲得しました。その結果、検査機事業の売上高は727百万円（前年同期比102.6%）、セグメント利益は131百万円（前年同期比87.8%）となりました。

### （2）キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により1百万円増加し、投資活動により117百万円、財務活動により53百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末と比べて169百万円減少し3,259百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1百万円（前年同期比225百万円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の増加349百万円、その他の流動資産の増加158百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益57百万円、仕入債務の増加123百万円、工事損失引当金の増加73百万円、減価償却費68百万円、投資有価証券評価損56百万円、売上債権の減少53百万円、貸倒引当金増加50百万円があった事によります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は117百万円（前年同期比2百万円の減少）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入120百万円、投資有価証券の売却による収入42百万円、貸付金の回収による収入16百万円などがあったものの、定期預金の預入による支出123百万円、投資有価証券の取得による支出142百万円、固定資産の取得による支出25百万円などがあった事によります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は53百万円（前年同期同等）となりました。これは主に配当金の支払額43百万円があった事によります。

### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は316百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,400,000
計	39,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,205,249	9,205,249	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	9,205,249	9,205,249	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	9,205,249	-	3,072,352	-	4,124,646

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町2951-4	1,881	20.44
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 新日本製鐵退職金口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ 棟	790	8.58
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝5丁目26-24	554	6.01
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	469	5.10
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951-4	458	4.98
株式会社博進企画印刷	東京都三鷹市野崎3丁目3-15	372	4.04
株式会社東京都民銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ 棟	364	3.96
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ 棟	364	3.96
浅井美博	東京都小金井市	238	2.58
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	231	2.50
計	-	5,724	62.18

- (注) 1. 「株式会社ニレコ」が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権はありません。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託新日本製鐵退職金口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて新日本製鐵退職給付信託に係る株式であります。
3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,881,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,322,200	73,222	-
単元未満株式	普通株式 1,349	-	-
発行済株式総数	9,205,249	-	-
総株主の議決権	-	73,222	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町 2951番地4	1,881,700	-	1,881,700	20.44
計	-	1,881,700	-	1,881,700	20.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,419,516	3,271,353
受取手形及び売掛金	2,584,280	2,534,334
有価証券	163,634	142,774
商品及び製品	853,782	1,048,193
仕掛品	689,590	732,177
原材料及び貯蔵品	428,015	542,612
繰延税金資産	170,279	200,546
その他	168,372	288,926
貸倒引当金	25,837	27,750
流動資産合計	8,451,633	8,733,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	470,376	455,220
機械装置及び運搬具(純額)	128,890	122,549
工具、器具及び備品(純額)	52,081	54,819
土地	650,942	650,942
建設仮勘定	15,890	15,590
有形固定資産合計	1,318,180	1,299,121
無形固定資産	81,927	67,932
投資その他の資産		
投資有価証券	976,217	992,393
長期貸付金	283,482	269,527
繰延税金資産	3,271	3,271
破産更生債権等	19,697	69,338
その他	213,295	193,925
貸倒引当金	20,908	70,553
投資その他の資産合計	1,475,056	1,457,903
固定資産合計	2,875,164	2,824,957
資産合計	11,326,798	11,558,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,158	482,716
未払費用	336,484	416,003
リース債務	18,670	19,549
未払法人税等	41,851	49,209
未払消費税等	35,729	14,972
役員賞与引当金	21,500	8,772
工事損失引当金	57,400	130,810
その他	131,578	145,880
流動負債合計	1,002,373	1,267,913
固定負債		
リース債務	33,065	22,851
繰延税金負債	8,125	8,125
退職給付引当金	23,114	28,354
役員退職慰労引当金	29,441	30,928
負ののれん	36,509	24,745
その他	27	-
固定負債合計	130,283	115,005
負債合計	1,132,656	1,382,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,127,057	4,127,057
利益剰余金	4,251,934	4,252,227
自己株式	1,279,525	1,279,556
株主資本合計	10,171,819	10,172,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,755	48,884
繰延ヘッジ損益	2,317	-
為替換算調整勘定	53,280	43,845
その他の包括利益累計額合計	71,354	92,730
新株予約権	17,754	21,162
少数株主持分	75,922	74,694
純資産合計	10,194,142	10,175,207
負債純資産合計	11,326,798	11,558,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,361,633	3,478,823
売上原価	2,250,542	2,307,706
売上総利益	1,111,091	1,171,116
販売費及び一般管理費	994,570	1,037,255
営業利益	116,521	133,861
営業外収益		
受取利息	8,794	9,189
受取配当金	8,716	7,507
負ののれん償却額	12,415	11,764
その他	17,591	12,289
営業外収益合計	47,517	40,750
営業外費用		
支払利息	2,950	2,455
為替差損	15	5,569
その他	6,642	3,169
営業外費用合計	9,608	11,194
経常利益	154,430	163,417
特別利益		
負ののれん発生益	26,349	-
特別利益合計	26,349	-
特別損失		
投資有価証券評価損	110,767	56,760
貸倒引当金繰入額	-	49,507
特別損失合計	110,767	106,267
税金等調整前四半期純利益	70,013	57,150
法人税等	3,864	13,919
少数株主損益調整前四半期純利益	73,877	43,230
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,075	1,003
四半期純利益	71,801	44,234

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,877	43,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,336	33,128
繰延ヘッジ損益	-	2,317
為替換算調整勘定	18,001	10,015
その他の包括利益合計	69,337	20,795
四半期包括利益	4,539	22,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,932	22,858
少数株主に係る四半期包括利益	606	423

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	70,013	57,150
減価償却費	71,006	68,487
のれん償却額	12,415	11,764
長期前払費用償却額	3,557	3,371
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,612	12,728
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,210	50,881
工事損失引当金の増減額(は減少)	11,834	73,410
退職給付引当金の増減額(は減少)	28,186	25,957
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,448	1,487
受取利息及び受取配当金	17,510	16,697
支払利息	2,950	2,455
為替差損益(は益)	5,468	1,364
負ののれん発生益	26,349	-
投資有価証券評価損益(は益)	110,767	56,760
投資有価証券売却損益(は益)	1,620	239
固定資産除却損	3,147	353
売上債権の増減額(は増加)	10,527	53,773
たな卸資産の増減額(は増加)	87,245	349,223
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,460	158,649
仕入債務の増減額(は減少)	15,839	123,046
未払消費税等の増減額(は減少)	45,688	20,959
その他の流動負債の増減額(は減少)	33,527	68,771
その他	6,359	1,881
小計	214,491	18,890
利息及び配当金の受取額	15,457	15,002
利息の支払額	2,950	2,455
法人税等の支払額	8,659	34,374
法人税等の還付額	8,912	4,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,251	1,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	93,426	123,016
定期預金の払戻による収入	70,315	120,663
固定資産の取得による支出	28,156	25,570
投資有価証券の取得による支出	76,864	142,759
投資有価証券の売却による収入	18,287	42,336
子会社株式の取得による支出	5,625	-
貸付けによる支出	17,330	2,340
貸付金の回収による収入	19,228	16,164
その他の支出	10,320	3,256
その他の収入	3,453	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,438	117,588

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,000	300,000
短期借入金の返済による支出	20,000	300,000
自己株式の売却による収入	4	-
自己株式の取得による支出	-	31
配当金の支払額	44,033	43,807
少数株主への配当金の支払額	1,137	805
その他	8,364	9,335
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>53,530</b>	<b>53,978</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,306	69
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,976	169,575
現金及び現金同等物の期首残高	2,921,844	3,428,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,960,820 <sub>1</sub>	3,259,340 <sub>1</sub>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 受取手形割引高 250,094千円	1. 受取手形割引高 257,696千円
輸出受取手形割引高 18,183千円	輸出受取手形割引高 12,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
給与手当 300,366	給与手当 279,981
役員賞与引当金繰入額 16,612	役員賞与引当金繰入額 7,272

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (単位:千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (単位:千円)
現金及び預金勘定 2,967,070	現金及び預金勘定 3,271,353
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90,426	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 104,647
有価証券勘定 84,176	有価証券勘定 92,634
現金及び現金同等物 2,960,820	現金及び現金同等物 3,259,340

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,853	6	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,881	6	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,941	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	43,941	6	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,127,495	1,507,825	709,177	3,344,497	17,136	3,361,633	-	3,361,633
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,127,495	1,507,825	709,177	3,344,497	17,136	3,361,633	-	3,361,633
セグメント利益	97,467	129,342	150,087	376,896	975	377,871	261,350	116,521

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 261,350千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

当第2四半期連結累計期間において、プロセス事業に関連した負ののれんを26,349千円計上しております。これは、当社が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回った事によるものであります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,079,171	1,656,752	727,506	3,463,429	15,394	3,478,823	-	3,478,823
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,079,171	1,656,752	727,506	3,463,429	15,394	3,478,823	-	3,478,823
セグメント利益	46,986	196,286	131,788	375,060	3,104	378,164	244,303	133,861

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 244,303千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、制御及び検査の領域を合わせて事業展開と市場拡大を図るため、「印刷品質検査装置」の所轄を当社の検査機事業部からウェブ事業部に移管したことに伴い、同装置の報告セグメントを「検査機事業」から「ウェブ事業」に変更いたしました。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成した「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9.82円	6.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,801	44,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,801	44,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,310	7,323
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.77円	6.01円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	35	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### 決算日後の状況

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	43,941千円
(ロ) 1株当たりの金額	6円
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ニレコ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。